

建設業における技能労働者の処遇改善

市の発注する工事が新労務単価に対応!



北新田公会堂 (焼津市北新田字道下223)

《総務文教常任委員会》

財産の無償譲渡

Q 北新田公会堂用地の無償譲渡は町内会が不動産登記可能な地縁団体に移行したためとのことだが、このような例は過去にもあるか。

A 直近では令和4年度に大栄町で同様の事例があった。

Q 市で普通財産を貸し付けている件数は何件あるのか。

A 土地に関しては無償で118件、有償で38件ある。ほかの地区の公会堂なども無償で貸し付けをしている。

静岡地方税滞納整理機構規約の変更

森林環境税等の滞納処分および関連事務を規約に追加すること

Q 森林環境税等の滞納処分および関連事務を規約に追加することだが、既に該当者がいるのか。

A 森林環境税は令和6年度からの課税で、現在、滞納されている人がおり、来年度から処理を本機構に移管するため、規約を変更する。

焼津市税条例の一部を改正する条例の制定

Q 再生可能エネルギー発電設備といえは太陽光発電がメインではないかと考えるが、これは特例の対象となっていないのか。

A 今回の改正では、木質に由来するバイオマスと、農作物の収穫に伴って生じるバイオマスを使って発電する設備を対象としている。

Q バイオマスを使用した発電設備は焼津市内にあるか。また、今後の建設予定などはあるのか。

A 地方税法の改正に併せて市税条例を改正するものであるため、

現在、焼津市内に施設はなく、建設予定についても聞いていない。

《市民福祉常任委員会》

焼津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

Q 郵便料金の値上げに伴い、医療費通知の送付に係る費用が増額となっているが、費用を抑える対策として、通知回数を減らすことは検討されたか。

A 通知の発送回数を減らせば、通知の送付費用を削減することができるが、市の歳入となる国・県からの補助金収入についても併せて減少してしまい、経費削減に結びつかないことから変更していない。

焼津市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

Q 認定調査職員給与費の減額理由は。

A 職員給与費が1人分減少したことが主な要因だが、減少分の職員給与費は他で賄われており、業務に従事する職員数は変わらず

ない。

Q 通所型サービスCに関する事業費が、利用者数増加に伴い増額となっているが、利用者数の傾向は。

A 令和4年度の実利用者数は10人、令和5年度は9人、令和6年度は10月末時点において24人であり、増加傾向である。

《建設経済常任委員会》

令和5年度社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)(明許繰越)大井川港海岸堤防改良工事請負契約の一部を変更する契約の締結

Q 契約金額の増減内訳は。

A 主に労務単価の変更で約300万円の増額、坂路の盛土、中詰めコンクリートでそれぞれ約120万円、約100万円の減額である。

Q 労務単価を変更した経緯は。

A 技能労働者の適正な賃金水準の確保に関する国の通知が令和6年3月にあったため、令和5年度から工事を実施していた、本契約の変更協議を行った。なお、

令和6年度の工事は、新しい労務単価で積算されている。

Q 労務単価の変動率は。

A とび工など主要職種で約6.2%上昇している。

焼津市し尿処理事業特別会計補正予算(第1号)

Q バキューム車管理費の増額理由は。

A 車両の燃料価格が、予算計上時の1ℓあたり138円から、143円まで値上げされていることや、し尿の清掃件数、収集量も前年同期より増えていることから、燃料費の増加が見込まれるためである。



議会 ワンポイント解説

■常任委員会とは？

本会議で市から出される議案は内容が多岐に渡ることから、焼津市議会では3つの常任委員会を設置し、議案の件数・ジャンルなどを勘案しながら、いくつかの部局ごとに分けて詳しく審査しています。議員は1つの常任委員会に所属し、任期は2年です。

常任委員会	所管部局
総務文教常任委員会	総務部、行政経営部、防災部、生きがい・交流部、出納室、市立総合病院、教育部、学校福祉部、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、議会事務局の所管に属する事項および他の委員会の所管に属さない事項の調査・審査
市民福祉常任委員会	市民環境部、健康福祉部、こども未来部の所管に属する事項の調査・審査
建設経済常任委員会	経済部、建設部、都市政策部、上下水道部、農業委員会の所管に属する事項の調査・審査

※一般会計予算に関する議案は、全議員で構成する「予算決算審査特別委員会」で審査しています。

児童手当の拡充

対象が高校生まで拡大・所得制限の撤廃・
第3子以降の支給額は3万円へ・年3回から年6回支給へ

児童手当支給事業費

Q 事業費の内訳は。また、市内の第3子、高校生、所得制限無しの人数は。また、今後のスケジュールは。

A 内訳は第3子のカウント方法が変わったことがほぼ全ての金額である。3人以上の大学生年代までの扶養家族がいる世帯の割合から、第3子以降に支給する人数を見直したことによる増額である。第3子以降の人数は延べ1万3285人、高校生年代は1万5484人であり、人数については今まで児童手当を4か月に1度支給していた関係で、その4か月の延べ人数である。所得超過は延べ2800人を見込んでいる。今後の周知方法については、該当者へ通知を送付、市HP、LINE、広報やいづへ児童手当改正による拡充のお知らせを掲載している。

Q 第1子第2子が22歳以下なら第3子が高校生でも対象になるとのことだが、第1子第2子が働き、独立している場合は対象外か。

A 親の経済的援助が必要な方だけ

が対象になるため、年齢が該当しても独立している方は対象外である。

Q 第1子第2子が大学などで市外に行っており、住民票を移しているような場合はどうか。

A 通知を送付した際、第1子第2子が大学などで遠隔地にいるかどうか調査票に書くようお願いしており、確認できれば対象となる。



認可外保育施設運営等補助費

Q 対象施設の状況、補助対象の拡充の内容を伺う。

A 市内7か所の企業主導型保育施設の従業員のお子さんに対する保育料の補助で、対象者は35名である。上限月額1万9千円を月途中の入所の児童も含め、4月に遡及し補助するための経費である。

Q これはそもそも4月1日に市が発表した第2子以降の保育料の無料化の拡充のための補正だと思われるが、今回の対象の洗い直しにより、市内の第2子は全て網羅されたと考えて良いか。

A そのように解釈して良い。

Q 今回の補正となった理由は。

A 企業主導型保育施設については、従業員の福利厚生を目的に独自に設置をしている施設であり、同じ保育施設だとしても市として関与が薄い部分がある。対象者の人数は把握できたが、第2子、多子世帯に該当するかどうかを調べるのができない状況の中で、今、全てを網羅できるような形となった。制度の仕組みを理解した上で、こういった補助の体系が良いのかを検討するのに時間がかかったため。



子ども予防接種費

- Q** 11月上旬頃に子宮頸がんワクチンの出荷制限がかかったという情報があったが、市内のワクチン接種希望者に対し遅延することはあるか。
- A** 市内の接種医療機関からはそのようなご意見は聞いていない。
- Q** 当初の見込み数と増加数は。
- A** キヤッチアップ接種（未接種者への救済措置）は当初の見込みでは13375回分であったが、夏休みで学生の帰省に伴う接種者数の増加があり、4756回となり、当初の見込みを超えた。
- Q** 事業費の財源は。
- A** ふるさと納税寄付金が充てられている。
- Q** 事業費の内訳は。
- A** 委託料は9018万9千円、扶助費は178万4千円で、計9197万3千円である。
- Q** 事業費の中の扶助費とは何か。
- A** 市内に住所があり、県外に行っている学生については、それぞれ一旦接種費用を自費で払ってもらい、後で申請をし償還払いをする方法をとっており、その

費用である。

Q 委託費は当初想定していなかったのか。

A 当初見込んでいた数よりも接種者数が増えたためである。

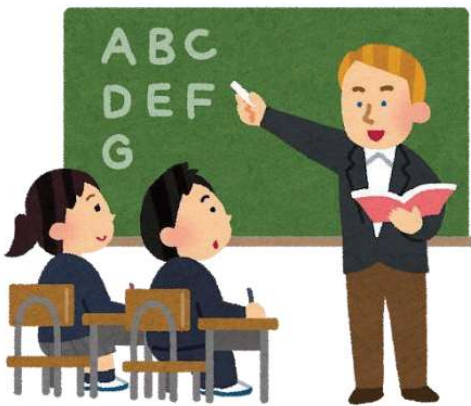
Q 委託料の内容は。

A 委託料は全て接種費用である。単価契約をしており、1回の接種費用が2万6675円であり、人数をかけたものである。



外国語指導助手（ALT） 配置事業費

- Q** 3年契約が必要な理由と、学校の配置やALT、1人当たりの支払い金額等を伺う。
- A** 長期的に子ども達の英語好きを育成するために3年間としている。人数は小学校で8名、中学校で3名をお願いしている。中学校9校に対し3名であり、人数的にも少ないところがあるた



めJETプログラム※を活用し、3年間で3人から6人へ増やす予定である。金額はおよそ1人あたり、486万2千円である。

※外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の進展を図ることで、諸外国との相互理解の増進および国際化の促進を目的とする事業「The Japan Exchange and Teaching Programme」の略称。文科省等の協力のもと、地方公共団体が実施している。

Q それは3年間の金額か。

A 1年あたりの年間の金額である。

Q 3年契約の理由としては理屈が合わないがどうか。

A 1年間だと1年ごとに契約先が変わる可能性がある。逆にあまり長くなると、ということもあり、3年間で適当と考えている。

万博温泉催事出展事業費

Q 1300万円の内訳と目的を伺う。

A 出展費が約500万円、プロモーション費が約770万円である。令和7年4月から始まる関西万博において、自治体連合として7月26日から31日までの期間の出展を予定している。全国43自治体が連合し、その中の焼津市、熱海市が共同し温泉をメインとして出展予定である。

Q プロモーション費とは何か。

A デジタルを活用したものと併せて紙媒体の配布を予定している。